

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.9 第 174 回国会第 8 号

2月9日(火)、第8回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算
平成 22 年度特別会計予算
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、原口総務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣、北澤防衛大臣、平野国務大臣(官房長官)、中井国務大臣(防災担当)、亀井国務大臣(金融担当)、福島国務大臣(少子化担当)、仙谷国務大臣(国家戦略担当)、野田財務副大臣、峰崎財務副大臣及び馬淵国土交通副大臣に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小泉俊明君(民主)

- ・小泉内閣の構造改革路線により、日本企業の株式保有に占める外国人割合が高まるなどの結果が生じたと考え、日本の社会経済の現状を踏まえ、この構造改革をどのように総括するか、鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣及び亀井金融担当大臣のご所見をお伺いしたい。

平岡秀夫君(民主)

- ・日米間の核密約問題を調査する外務省有識者委員会の報告書提出時期の見通しについてお伺いしたい。また、本件について、昨年終了した外務省の調査チームの調査結果だけでもすぐに公表するべきではないか。
- ・鳩山内閣総理大臣は、昨年、国連安全保障理事会首脳会合において、非核三原則堅持を改めて誓う旨演説された。これは、核密約の調査の結果がどんな結果であれ、我が国の非核三原則について堅持の方針を示したものであると考えるが、いかがか。
- ・核政策に関し、昨年、岡田外務大臣が、アメリカのクリントン国務長官及びゲイツ国防長官宛に書簡を出した意図についてお伺いしたい。

阿部知子君(社民)

- ・高校実質無料化は4月から実施の予定であるが、現在、授業料の滞納により卒業が見込めない多くの高校生が存在する。卒業を控え、この時期にどのような対策を講ずるべきか、政府の対応をお伺いしたい。
- ・調査結果によると、学費滞納により私立学校の生徒の約半数が卒業できない状況にある。学費滞納の私立高校生を支援するための基金も、使い勝手について検討の余地がある。新政権として、早めに、きめ細やかな

措置をとる必要があると思うが、総理の見解をお伺いしたい。

- ・経済的に就学が困難な小中学生には、就学援助制度があるが、高校生にも同様の制度を措置するべきではないか。

下地幹郎君(国民)

- ・普天間基地移設問題について政府は本年5月末までに結論を出すこととしている。もし現行案を変更する場合でも在沖米海兵隊グアム移転協定を改定する必要はないと考えるが、政府の見解をお伺いしたい。
- ・沖縄への観光客の大幅な減少が見込まれるなか、現在、当該地域の経済は危機的な状況にある。国としてどのような観光対策を行おうとしているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・日本郵政グループで働く21万人の非正規社員の処遇についてどのように対処するお考えか、亀井金融担当大臣のご所見を伺いたい。

大村秀章君(自民)

- ・平成 22 年度の年金記録問題関連予算において概算要求段階から半減していることは、「年金記録問題の解決に2年間集中して行う」とする民主党マニフェストと矛盾するのではないか。また、昨年の段階では工程表を出しているが、改めて工程表を示すべきではないか。
- ・年金通帳に関する予算は、概算要求段階では509億円となっていたが、政府案の段階では40億円に大幅に減少しているが、「加入者全員に年金通帳を送る」とする民主党マニフェストと矛盾するのではないか。
- ・民主党はマニフェストで「年金保険料は流用しない」

としており、また2年前に年金保険料を事務費に使わないことを内容とした法案を提出しているが、平成22年度予算において年金事務費の一部を年金保険料で賄っていることと、矛盾するのではないかと。

宮 腰 光 寛君(自民)

- ・農業者戸別所得補償制度導入により米価は下落しないという政府見解の根拠について赤松農林水産大臣の認識を伺いたい。
- ・平成22年度予算において土地改良事業の予算が削減されたのは政治的な意図があるのではないかと。
- ・水田利活用自給力向上事業の対象となる農作物に係る判断基準について赤松農林水産大臣の見解を伺いたい。

平 将 明君(自民)

- ・小沢民主党幹事長の政治資金問題について、昨日の予算委員会で鳩山内閣総理大臣は小沢氏に政治的責任がある旨の発言をしたが、その意見は変わらないかと。
- ・亀井金融担当大臣が当初想定した、いわゆる金融モラトリアム法案の内容と現在の中小企業金融円滑化法の内容には違いがあるが、当初から現行法の内容をイメージしていたのか。
- ・中小企業金融円滑化法について、保証協会が融資先となる中小企業の倒産リスクを測定出来ないことを利用し、金融機関が保証協会による保証を見込んで倒産リスクのある中小企業に貸し付けを行う可能性はないかと。

河 野 太 郎君(自民)

- ・財団法人道路保全技術センターによる空洞調査問題について、国土交通省は、談合が発覚した場合の指名停止処分の期間が最長6ヶ月であるにもかかわらず、同センターにはそれより短い5ヶ月の指名停止処分とした理由について伺いたい。
- ・観光庁長官に、Jリーグ加盟の大分トリニータ元代表取締役である溝畑宏氏を任命しているが、その理由について伺いたい。
- ・特別会計の見直しを行っている中、平成21年度第2次補正予算において労働保険特別会計に資金を投入しなければならなかった理由について伺いたい。

高 市 早 苗君(自民)

- ・地方参政権と「国民の権利」との関係について、鳩山内閣総理大臣はどう考えているのか。また参政権を外国人に付与するためには憲法改正が必要なのではないかと。

- ・外国人参政権は被選挙権も含むのか。また名護市長選を見れば明らかのように、地方参政権も国政に大きな影響を与えるのではないかと。
- ・外国人は国籍がある国の兵役などの憲法遵守が課せられているが、地方参政権を付与することは我が国の国防上の問題を生じさせるのではないかと。

富 田 茂 之君(公明)

- ・子ども手当について、親がいなかったり不詳であっても施設等の養育者に支給する必要があるのではないかと。また公明党は児童手当を拡充する法案を出し続けて来たが、なぜ民主党は反対し続けて来たのか。
- ・学校の耐震化について、平成22年度予算に盛り込まれていない2,800棟についても早急に措置する必要があるのではないかと。
- ・直嶋経済産業大臣の公設秘書が兼職により所管する業種の労働組合から報酬を得ていることには、公平性・公正性の問題があるのではないかと。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・道路運送車両法上、リコールはメーカーの届出によることとなっている。リコール隠しを防止するため、国が全てのトラブル情報を公開し、企業に対し原因の調査を命ずるべきではないかと。
- ・親会社は下請け中小企業に対する社会的責任を果たすべきであり、ものづくりの基盤である中小企業に対して国は支援策を強化すべきと考えているが、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・武器輸出三原則に対する鳩山内閣総理大臣及び北澤防衛大臣の認識を伺いたい。

山 内 康 一君(みんな)

- ・平成22年度予算においては、ユニセフやUNHCR(国連高等難民弁務官事務所)への拠出金等、ODA予算が大幅に減額されているが、「命を守る」理念との整合性について鳩山内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・NPO法人が寄附金控除の認定を受けるための要件は厳しく、介護・教育等事業収入の多いNPO法人ほど不利な制度となっている。寄附税制の拡充について峰崎財務副大臣の所見を伺いたい。